

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	54,474,653	68,497,687	72,826,793
経常利益 (千円)	3,532,231	3,578,049	4,156,447
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,387,334	3,263,229	2,767,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,536,059	3,127,245	2,780,339
純資産額 (千円)	28,810,206	31,584,124	29,060,309
総資産額 (千円)	65,937,092	73,980,084	65,042,482
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	212.27	299.49	248.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	211.16	297.55	246.64
自己資本比率 (%)	43.3	42.3	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,375,847	△1,774,888	△879,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,379,491	△2,366,491	△4,511,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,470,054	2,603,286	712,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,750,697	2,845,543	4,350,473

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.83	154.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資にも持ち直しが見られ、企業収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米中貿易摩擦の激化、欧州の政治的な混乱、金融資本市場の変動、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは製造コストや物流コストの増加を理由に製品価格の値上げを強力に推し進めており、鋼材市況は回復基調となって参りましたが、メーカー主導による市況回復の為、流通スプレッドの改善は進んでおらず、また、物流コストは益々増加しており引き続き厳しい状況となっております。

このような環境下にありまして当社グループは、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開発案件等は着実に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、平成28年2月に福島支店を開設し、東北支店・青森営業所と共に東北地区への拡販を進めて参りましたが、その供給拠点として福島県相馬市に工場の建設を決定し、平成30年6月に相馬支店・工場として開設いたしました。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回った事に加え、市況回復から販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少したものの、工事進行基準適用の大型物件の売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の売上高は68,497百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、鋼材市況は回復傾向が続いているものの、メーカーからの仕入価格も着実に値上がりしており、在庫簿価も上昇し、物流コストも増加していることから、収益確保は厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、売上高は前年同期を上回ったものの、設計変更や工期遅延等から実行予算を上回る原価発生 of 物件なども散見されました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,184百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益118百万円、デリバティブ評価益174百万円の発生等により経常利益は3,578百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は相馬支店・工場建設計画に係る補助金1,286百万円を特別利益として計上した事から3,263百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鋼材の販売・加工事業)

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がっております。また、新国立競技場等のオリンピック関連施設は建設のピークは過ぎたものの、その他の関連投資には波及効果が現れており、鋼材の荷動きは活発化して参りました。このような状況から、販売量は前年同期を上回り、市況回復の追い風もあり販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが堅調に推移した事に加え、土木向けの出荷も好調でした。また、溝形鋼、カクパイプ等のその他条鋼の販売も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を大きく上回る結果となりました。鋼板類は、建築向けの切板等は堅調に推移したものの、土木向けの敷き板は大幅な減少となりました。鋼管類は、コラム加工設備のリプレイスや増強等からロール成形コラム及びプレス成形コラム共に非常に好調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。以上の結果から、売上高は54,058百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は流通スプレッドの伸び悩みや物流コストの増加等により2,853百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

(鉄骨工事請負事業)

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、受注件数・受注金額共に堅調に推移しております。しかしながら、収益性については鋼材価格の上昇等が原価の増加につながる事から、徐々に厳しさを増しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は既存物件の進捗に加え、新規着工の物件も順調に進捗しており、売上高は14,180百万円（前年同期比38.0%増）となりました。ただし、収益につきましては、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は進めているものの、鉄鋼メーカーの設備トラブル等から、一部の品種において納期遅延が発生し、鉄骨加工スケジュールの見直しを余儀なくされました。また、設計変更や職人不足から工期遅延等もあり、一部工事においてコストアップとなった事から営業利益は806百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(その他)

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については全国的なトラック不足からグループ外からの輸送依頼が増加した事に加え、運賃も上昇している為、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。また、倉庫業についても堅調に推移しており売上高は前年同期を上回る結果となりました。これらにより売上高は258百万円（前年同期比50.3%増）、営業利益は131百万円（前年同期比95.2%増）となりました。

② 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は73,980百万円（前連結会計年度末は65,042百万円）となり、8,937百万円増加しました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加6,592百万円、相馬支店開設等に伴う商品及び製品の増加1,809百万円等がありましたが、現金及び預金の減少2,202百万円等により一部相殺されたものであります。なお、相馬支店の開設に伴い建物及び構築物が2,949百万円増加、機械装置及び運搬具が1,850百万円増加し建設仮勘定が3,128百万円減少しております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は42,395百万円（前連結会計年度末は35,982百万円）となり、6,413百万円増加しました。主な要因は、仕入の増加に伴う買掛金の増加3,448百万円、短期借入金の増加2,600百万円、長期借入金の増加683百万円等がありましたが、未払法人税等の減少598百万円、賞与引当金の減少268百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は31,584百万円（前連結会計年度末は29,060百万円）となり、2,523百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加2,609百万円及び、その他有価証券評価差額金の減少163百万円等であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.3%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,504百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には2,845百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,774百万円（前年同期比29.0%増）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売上債権の増加額6,578百万円、相馬支店開設等によるたな卸資産の増加額2,615百万円及び法人税等の支払額1,691百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益4,865百万円及び仕入債務の増加額3,448百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,366百万円（前年同期比46.0%減）となりました。これは主に、相馬支店開設に伴う有形固定資産の取得による支出2,955百万円等ありましたが、定期預金の払戻による収入1,078百万円等により一部相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,603百万円（前年同期比77.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,600百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出316百万円及び配当金の支払額651百万円等により一部相殺されたものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
当社 相馬支店	福島県 相馬市	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラム 等の加工設備	4,228,480	自己資金 及び借入金	平成29年 2月	平成30年 6月	10%増加

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	12,215,132	—	3,948,829	—	4,116,979

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,311,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,902,000	109,020	—
単元未満株式	普通株式 1,232	—	—
発行済株式総数	12,215,132	—	—
総株主の議決権	—	109,020	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	1,311,900	—	1,311,900	10.74
計	—	1,311,900	—	1,311,900	10.74

(注) 当第3四半期会計期間におけるストックオプションの権利行使により、当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は1,297,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.62%）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,654	3,195,425
受取手形及び売掛金	※3 23,993,998	※3 30,586,891
商品及び製品	7,828,125	9,638,047
原材料及び貯蔵品	2,684,109	2,753,210
未成工事支出金	※4 2,308,620	※4 3,045,232
その他	316,725	721,677
貸倒引当金	△47,817	△65,417
流動資産合計	42,481,417	49,875,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,575,874	16,814,284
減価償却累計額	△8,390,680	△8,679,922
建物及び構築物（純額）	5,185,193	8,134,361
機械装置及び運搬具	6,574,906	8,983,696
減価償却累計額	△4,973,799	△5,532,431
機械装置及び運搬具（純額）	1,601,106	3,451,264
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	127,119	33,069
減価償却累計額	△95,174	△25,446
リース資産（純額）	31,944	7,622
建設仮勘定	3,174,608	45,807
その他	388,989	449,459
減価償却累計額	△350,785	△366,385
その他（純額）	38,204	83,074
有形固定資産合計	20,743,117	22,434,190
無形固定資産	105,016	112,268
投資その他の資産		
投資有価証券	786,175	568,869
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	615,271	682,127
繰延税金資産	174,314	112,194
その他	142,777	195,696
貸倒引当金	△44,982	△39,704
投資その他の資産合計	1,712,931	1,558,558
固定資産合計	22,561,064	24,105,017
資産合計	65,042,482	73,980,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,156,469	15,605,349
短期借入金	13,800,000	16,400,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	561,600
リース債務	32,062	29,294
未払法人税等	964,048	365,573
未払消費税等	205,911	99,401
賞与引当金	366,900	98,900
役員賞与引当金	40,774	28,680
未成工事受入金	1,296,144	1,248,624
その他	1,000,368	1,299,574
流動負債合計	30,424,279	35,736,997
固定負債		
長期借入金	2,540,800	3,224,600
リース債務	39,225	33,600
繰延税金負債	720,986	1,095,089
役員退職慰労引当金	139,028	134,747
退職給付に係る負債	1,478,841	1,536,830
その他	639,012	634,093
固定負債合計	5,557,893	6,658,962
負債合計	35,982,173	42,395,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,113,215
利益剰余金	22,360,635	24,970,576
自己株式	△1,684,246	△1,637,927
株主資本合計	28,742,197	31,394,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,208	17,040
繰延ヘッジ損益	△504	—
退職給付に係る調整累計額	△110,199	△97,530
その他の包括利益累計額合計	69,504	△80,490
新株予約権	28,611	35,914
非支配株主持分	219,995	234,007
純資産合計	29,060,309	31,584,124
負債純資産合計	65,042,482	73,980,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	54,474,653	68,497,687
売上原価	45,979,049	59,205,333
売上総利益	8,495,604	9,292,353
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,322,900	1,626,949
貸倒引当金繰入額	5,318	14,717
給料手当及び賞与	1,658,931	1,762,524
賞与引当金繰入額	53,771	58,403
役員賞与引当金繰入額	20,387	27,180
退職給付費用	104,204	91,305
役員退職慰労引当金繰入額	6,636	5,618
減価償却費	287,389	402,120
その他	1,825,080	2,118,846
販売費及び一般管理費合計	5,284,620	6,107,666
営業利益	3,210,983	3,184,686
営業外収益		
受取利息	5,772	4,229
受取配当金	15,236	15,067
仕入割引	18,854	19,294
受取賃貸料	46,461	59,126
為替差益	121,186	118,182
デリバティブ評価益	123,733	174,223
その他	62,278	62,363
営業外収益合計	393,524	452,486
営業外費用		
支払利息	38,046	42,000
固定資産除却損	18,570	181
その他	15,658	16,941
営業外費用合計	72,275	59,123
経常利益	3,532,231	3,578,049
特別利益		
補助金収入	660	※1 1,287,540
特別利益合計	660	1,287,540
税金等調整前四半期純利益	3,532,891	4,865,590
法人税、住民税及び事業税	1,068,083	1,103,444
法人税等調整額	53,966	484,904
法人税等合計	1,122,049	1,588,348
四半期純利益	2,410,842	3,277,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,508	14,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,387,334	3,263,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,410,842	3,277,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,432	△163,168
繰延ヘッジ損益	—	504
退職給付に係る調整額	12,785	12,668
その他の包括利益合計	125,217	△149,995
四半期包括利益	2,536,059	3,127,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,512,551	3,113,233
非支配株主に係る四半期包括利益	23,508	14,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,532,891	4,865,590
減価償却費	609,183	951,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113,224	12,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233,900	△268,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,176	△12,094
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,636	△4,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,066	72,052
受取利息及び受取配当金	△21,009	△19,296
支払利息	38,046	42,000
為替差損益 (△は益)	△83,671	△33,163
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,785	△3,568
有形固定資産除却損	18,570	181
デリバティブ評価損益 (△は益)	△123,733	△174,223
保険解約損益 (△は益)	—	△2,175
補助金収入	△660	△1,287,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,443,989	△6,578,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,277,222	△2,615,633
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	381,128	△250,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,750,482	3,448,879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,747	126,773
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,103,720	△47,519
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	243,520	385,194
その他	△21,873	23,521
小計	269,255	△1,368,011
利息及び配当金の受取額	21,064	19,301
利息の支払額	△38,161	△42,962
補助金の受取額	660	1,287,540
保険金の受取額	27,220	20,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,655,887	△1,691,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,847	△1,774,888

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,043,280	△381,481
定期預金の払戻による収入	40,580	1,078,781
有形固定資産の取得による支出	△3,305,431	△2,955,599
有形固定資産の売却による収入	21,867	5,718
投資有価証券の取得による支出	△1,053	△1,064
固定資産の除却による支出	△14,055	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	45	45
長期貸付金の回収による収入	411	421
保険積立金の積立による支出	△61,518	△66,771
その他	△17,057	△46,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,379,491	△2,366,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,600,000
長期借入れによる収入	2,800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△152,200	△316,200
自己株式の取得による支出	△764,426	—
配当金の支払額	△374,000	△651,953
リース債務の返済による支出	△39,319	△28,574
その他	—	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470,054	2,603,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,671	33,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,201,613	△1,504,929
現金及び現金同等物の期首残高	8,952,311	4,350,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,750,697	※1 2,845,543

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,992,350千円	7,022,186千円

2. 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
売掛債権譲渡高	326,661千円	134,710千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	133,167千円	125,206千円

※4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
未成工事支出金	527千円	28,980千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 補助金収入

相馬支店・工場の建設における経済産業省からの津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	5,796,979千円	3,195,425千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,046,281	△349,881
現金及び現金同等物	4,750,697	2,845,543

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,952	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式451,200株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が764,426千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,684,246千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	435,225	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	218,062	20	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,025,729	10,276,666	54,302,395	172,257	54,474,653	—	54,474,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,329,929	127,679	2,457,609	1,806,635	4,264,244	△4,264,244	—
計	46,355,659	10,404,345	56,760,004	1,978,893	58,738,898	△4,264,244	54,474,653
セグメント利益	2,429,804	1,188,999	3,618,803	67,377	3,686,181	△475,197	3,210,983

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△475,197千円には、セグメント間取引消去28,513千円、全社費用△503,710千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,058,572	14,180,281	68,238,854	258,833	68,497,687	—	68,497,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,368,539	103,897	3,472,437	2,141,946	5,614,383	△5,614,383	—
計	57,427,111	14,284,179	71,711,291	2,400,779	74,112,070	△5,614,383	68,497,687
セグメント利益	2,853,690	806,898	3,660,589	131,509	3,792,098	△607,411	3,184,686

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△607,411千円には、セグメント間取引消去69,963千円、全社費用△677,375千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	212円27銭	299円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,387,334	3,263,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,387,334	3,263,229
普通株式の期中平均株式数(株)	11,246,563	10,896,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	211円16銭	297円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	59,297	70,810
(うち新株予約権(株))	(59,297)	(70,810)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 218,062千円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社アイ・テック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。